■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	①日米４資産スマートバランス　マザーファンド受益証券およびマネープールマザーファンド受益証券への投資を通じて信託財産の着実な成長を目指します。 ②日米４資産スマートバランス　マザーファンド受益証券は、株価指数先物取引および債券先物取引等の買建額の時価総額の合計が、原則として当該マザーファンドの信託財産の純資産総額の２倍程度となるよう調整を行います。 原則として、ポートフォリオ全体へのリスク寄与度が概ね均等となるように、各資産の組入比率を調整するリスク・パリティ運用を基本とし、1）エンハンス・モデル、2）フロアの設定、3）下方偏差の利用という３つの仕組みを追加することにより、下落リスクを低減しつつ、安定した収益の確保を目指します。 ③各マザーファンド受益証券への投資比率は、概ね50：50とします。 ④実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。	
主要投資対象	日米４資産スマートバランス（ＤＣ年金）	日米４資産スマートバランス　マザーファンド受益証券およびマネープールマザーファンド受益証券
	日米４資産スマートバランスマザーファンド	主要取引対象：米国およびわが国の株価指数先物取引および債券先物取引 主要投資対象：残存期間の短い先進国の公社債等
	マネープールマザーファンド	わが国の公社債等
主な組入制限	日米４資産スマートバランス（ＤＣ年金）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	日米４資産スマートバランスマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	マネープールマザーファンド	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の５％以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

運用報告書（全体版）

日米４資産スマートバランス（ＤＣ年金）
〈愛称〉きんとう君（ＤＣ年金）

第５期（決算日　2019年１月８日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「日米４資産スマートバランス（ＤＣ年金）」は、このたび第５期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント
東京都中央区日本橋二丁目２番16号　共立日本橋ビル
URL https://www.sjnk-am.co.jp/
お問い合わせ先
TEL クライアントサービス第二部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前９時～午後５時）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
(設定日)	円	円	%	%	%	%	百万円
2014年８月28日	10,000	－	－	－	－	－	0.1
１期(2015年１月８日)	9,963	0	△0.4	10.6	67.4	87.2	4
２期(2016年１月８日)	9,954	0	△0.1	3.7	69.3	93.9	3
３期(2017年１月10日)	10,174	0	2.2	22.5	53.7	74.8	1
４期(2018年１月９日)	10,558	0	3.8	20.7	47.1	78.1	4
５期(2019年１月８日)	10,304	0	△2.4	3.9	－	95.4	10

（注１） 基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２） 基準価額及び分配金は１万口当たり（以下同じ）。
（注３） 株式先物比率、債券組入比率および債券先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
（注４） 株式先物比率＝買建比率－売建比率。
（注５） 債券先物比率＝買建比率－売建比率。
（注６） 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

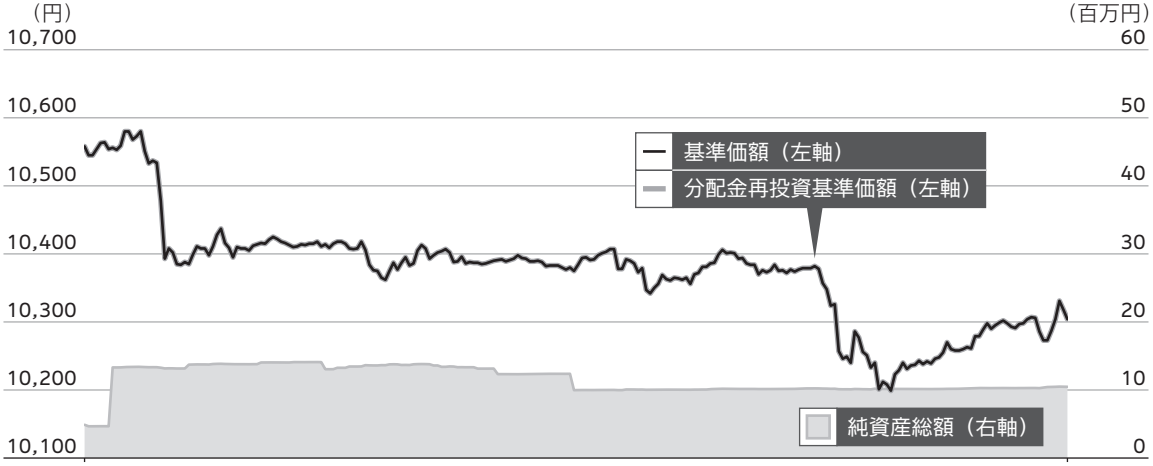
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		騰落率			
(期　首)	円	%	%	%	%
2018年１月９日	10,558	－	20.7	47.1	78.1
１月末	10,533	△0.2	20.3	39.5	76.3
２月末	10,416	△1.3	7.2	43.1	91.7
３月末	10,415	△1.4	3.9	40.1	95.3
４月末	10,375	△1.7	6.0	40.0	94.2
５月末	10,387	△1.6	17.3	36.4	81.7
６月末	10,383	△1.7	7.1	33.2	91.8
７月末	10,379	△1.7	8.9	33.3	90.3
８月末	10,401	△1.5	17.5	33.3	81.2
９月末	10,379	△1.7	10.8	35.0	88.7
10月末	10,223	△3.2	17.7	39.0	82.5
11月末	10,279	△2.6	4.6	－	94.1
12月末	10,304	△2.4	5.0	－	93.7
(期　末)					
2019年１月８日	10,304	△2.4	3.9	－	95.4

（注１） 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
（注２） 株式先物比率、債券組入比率および債券先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
（注３） 株式先物比率＝買建比率－売建比率。
（注４） 債券先物比率＝買建比率－売建比率。
（注５） 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

基準価額の推移



第５期首	騰落率	第５期末
基準価額 10,558円	△2.4% （分配金再投資基準価額ベース）	基準価額 10,304円 （期中分配金合計０円）

- 分配金再投資基準価額の推移は、2018年１月９日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

基準価額の主な変動要因

日米４資産スマートバランス（ＤＣ年金）

日米４資産スマートバランス　マザーファンドとマネープールマザーファンドを概ね50％ずつ保有しました。日米４資産スマートバランス　マザーファンドの基準価額が下落したことから、当ファンドの基準価額は下落しました。

日米４資産スマートバランス　マザーファンド

期中の騰落率は－3.5％となりました。保有する国内株式先物、米国株式先物の価格が下落したことから、基準価額は下落しました。

マネープールマザーファンド

期中の騰落率は0.05％となりました。期中で保有していた短期社債の金利収入を主要因として、基準価額は小幅ながらプラスとなりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

ベビーファンド　マザーファンド

投資環境

○国内株式市場

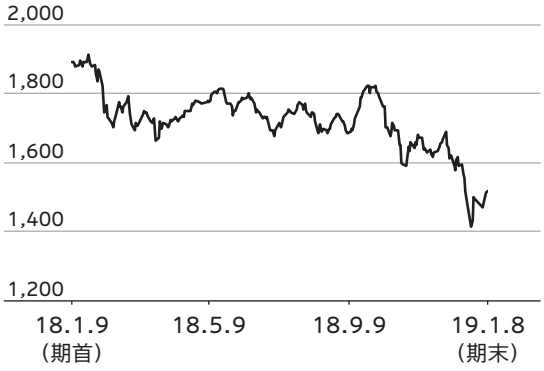
国内株式は下落しました。

2018年２月初めには、米国株式下落に起因する世界的なリスク回避傾向の高まりや、円高進行を背景に下落しました。

その後、米国株式は持ち直したものの、国内景気は減速感が台頭し国内株式は横ばい圏で推移しました。

10月に入ると、米国株式が下落したことや、中国経済減速への警戒が日本企業の業績下方修正懸念につながったことなどから、大幅下落しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



（出所：Bloomberg）

○米国株式市場

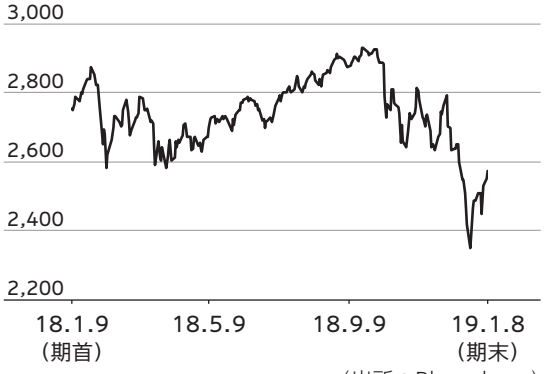
米国株式は下落しました。

2018年２月に利上げ観測が一段と高まり、長期金利が４年ぶりの水準まで上昇すると、株価は大きく下落しました。

その後、好調な米国企業業績や堅調な経済指標の発表などを背景に米国株式は上昇基調で推移しました。

しかし、10月に入ると、利上げ観測が加速し、リスク回避姿勢が強まったことや、米中貿易摩擦による来年以降の景気減速および企業業績の悪化懸念などを背景に、大幅下落しました。

S&P 500種指数の推移



（出所：Bloomberg）

○国内債券市場

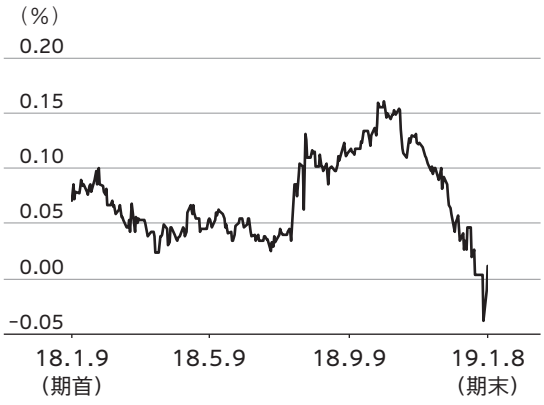
国内債券の利回りは低下（価格は上昇）しました。

2018年７月に日銀が長期金利について誘導目標の柔軟化を検討するとの報道をきっかけに、金利は長期・超長期ゾーンを中心に上昇しました。実際に、日銀は、７月末に長期金利の許容変動幅を従来より拡大する意向を示しました。

しかしその後、国内外の株式が大幅に下落し、原油価格も下落に転じると、利回りは11月以降低下基調に転じました。

利回りは期末には0.01％台となり、期末の水準は期初比で低下しました。

日本債券（10年債）利回りの推移



（出所：Bloomberg）

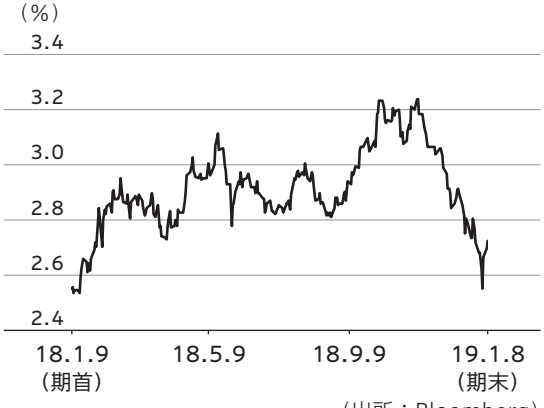
○米国債券市場

米国債券の利回りは上昇（価格は下落）しました。

期初に2.5％近傍であった米国10年国債の利回りは、2017年末に減税策が決定し景気堅調期待が高まったことや、原油価格の上昇を受けて、利上げ観測が加速されたことから上昇基調となり、一時3.2％台まで上昇しました。

しかし2018年11月以降、米中貿易摩擦による来年以降の景気減速および企業業績の悪化懸念などを背景に米国株式が大幅に下落したことや、期待インフレ率が低下したことなどから利回りは低下基調に転じ、期末には2.7％台となりました。

米国債券（10年債）利回りの推移



（出所：Bloomberg）

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、期を通じて、「日米４資産スマートバランス　マザーファンド」および「マネープールマザーファンド」への投資比率を、概ね各50％に維持しました。

日米４資産スマートバランス（ＤＣ年金）の組入ファンドの比率

	純資産比
日米４資産スマートバランス　マザーファンド	49.6％
マネープールマザーファンド	49.3％

注．比率は、第５期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

日米４資産スマートバランス　マザーファンド

当ファンドの方針通り、月次で各資産のリスクウェイトが均等になるように、各資産の構成比率を調整しました。

ただし２月は、５日の終値ベースで米国株式市場の緊張度の高まりを示す指標が当ファンドの基準値に達しました。そのため、６日に、米国株式のリスクウェイトを引き下げ、他の３資産のリスクウェイトに上乗せした上で、改めて他の３資産のリスクウェイトが均等になるようにリバランスしました。

日米４資産スマートバランス マザーファンドの資産別配分比率

先物	純資産比
国内株式先物	3.5％
米国株式先物	4.4％
国内債券先物	127.1％
米国債券先物	65.1％

注．比率は、第５期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

３月初に、市場の緊張度は平常時に戻ったと判断し、３月以降は通常通りのリバランスを行いました。

マネープールマザーファンド

当ファンドは、期中の解約による純資産規模縮小に伴い、保有社債を全額売却しました。期末時点では、コール等の短期金融資産による運用を行っております。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

分配金

当期は基準価額の水準および商品設計等を総合的に勘案した結果、分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳　（単位：円、１万口当たり・税引前）

項目	第５期 2018.1.10～2019.1.8
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	308

注１．「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注２．円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注３．当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

今後の運用方針

日米４資産スマートバランス（ＤＣ年金）

今後も、「日米４資産スマートバランス　マザーファンド」および「マネープールマザーファンド」を概ね各50％程度の比率で組入れて運用し、信託財産の着実な成長を目指します。

日米４資産スマートバランス　マザーファンド

原則として月次で各資産のリスクウェイトが均等になるように、各資産の構成比率を調整します。

なお、当ファンド独自の基準に基づいて、市場の緊張度が高まったと判断した場合等には、月中においても各資産の構成比率の調整を行うことにより、ファンドの価格下落リスクの抑制を図ります。

マネープールマザーファンド

安全性、流動性の高いコール等の短期金融資産による運用を行う方針です。

1万口当たりの費用明細

期中の１万口当たりの費用の割合は 0.744% です。

項目	第５期 2018.1.10～2019.1.8 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	**73円**	**0.700%**	**(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× 期中の日数／年間の日数** **期中の平均基準価額は10,372円です。**
（投信会社）	（34）	（0.323）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（34）	（0.323）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 6）	（0.054）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	**2**	**0.017**	**(b)売買委託手数料＝ 期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数** **有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料**
（先物・オプション）	（ 2）	（0.017）	
(c) その他費用	**3**	**0.027**	**(c)その他費用＝ 期中のその他費用／期中の平均受益権口数**
（保管費用）	（ 0）	（0.000）	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	（ 0）	（0.003）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 2）	（0.023）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	**78**	**0.744**	

注１．期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注２．金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注３．比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2018年１月10日～2019年１月８日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
マネープールマザーファンド	5,374	5,390	2,631	2,640
日米４資産スマートバランス　マザーファンド	4,701	5,660	2,260	2,670

（注１）単位未満は切捨て。
（注２）金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

（2018年１月10日～2019年１月８日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2019年１月８日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マネープールマザーファンド	2,403	5,146	5,164
日米４資産スマートバランス　マザーファンド	1,999	4,440	5,196

（注１）単位未満は切捨て。
（注２）当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

（2019年１月８日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
マネープールマザーファンド	5,164	49.2
日米４資産スマートバランス　マザーファンド	5,196	49.5
コール・ローン等、その他	144	1.3
投資信託財産総額	10,504	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）日米４資産スマートバランス　マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産（4,014,776千円）の投資信託財産総額（28,619,623千円）に対する比率は、14.0%です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、当期末における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝108.79円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年１月８日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,504,767
コール・ローン等	144,013
マネープールマザーファンド(評価額)	5,164,104
日米4資産スマートバランス　マザーファンド(評価額)	5,196,650
(B) 負債	35,923
未払信託報酬	35,728
その他未払費用	195
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	10,468,844
元本	10,159,784
次期繰越損益金	309,060
(D) 受益権総口数	10,159,784口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,304円

(注１) 信託財産に係る期首元本額4,627,411円、期中追加設定元本額10,671,858円、期中一部解約元本額5,139,485円
(注２) 期末における１口当たりの純資産総額　1.0304円

○損益の状況 (2018年１月10日～2019年１月８日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△　39
受取利息	2
支払利息	△　41
(B) 有価証券売買損益	△140,350
売買益	55,886
売買損	△196,236
(C) 信託報酬等	△ 80,950
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△221,339
(E) 前期繰越損益金	62,817
(F) 追加信託差損益金	467,582
(配当等相当額)	(248,831)
(売買損益相当額)	(218,751)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	309,060
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	309,060
追加信託差損益金	467,582
(配当等相当額)	(251,126)
(売買損益相当額)	(216,456)
分配準備積立金	62,817
繰越損益金	△221,339

(注１) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
(注３) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注４) 分配金の計算過程 (2018年１月10日～2019年１月８日) は以下の通りです。

項　　目	2018年１月10日～2019年１月８日
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	251,126円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	62,817円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	313,943円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	308円
g. 分配金	0円

○お知らせ

・公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました (2018年１月15日)。

日米４資産スマートバランス　マザーファンド

運用報告書

第５期（決算日　2019年１月８日）

＜計算期間　2018年１月10日～2019年１月８日＞

日米４資産スマートバランス　マザーファンドの第５期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	①米国およびわが国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象に、残存期間の短い先進国の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ②株価指数先物取引および債券先物取引等の買建額の時価総額の合計が、原則として信託財産の純資産総額の２倍程度となるよう調整を行います。 ③原則として、ポートフォリオ全体へのリスク寄与度が概ね均等となるように、各資産の組入比率を調整するリスク・パリティ運用を基本とし、１）エンハンス・モデル、２）フロアの設定、３）下方偏差の利用という３つの仕組みを追加することにより、下落リスクを低減しつつ、安定した収益の確保を目指します。 ④組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。
主要投資対象	主要取引対象：米国およびわが国の株価指数先物取引および債券先物取引 主要投資対象：残存期間の短い先進国の公社債等
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率				
(設定日)	円	%	%	%	%	百万円
2014年１月16日	10,000	－	－	－	－	990
１期(2015年１月８日)	10,322	3.2	21.5	45.4	176.5	1,013
２期(2016年１月８日)	10,443	1.2	7.6	57.4	190.1	1,744
３期(2017年１月10日)	11,096	6.3	45.7	27.3	151.5	8,324
４期(2018年１月９日)	12,125	9.3	41.7	8.1	157.4	21,012
５期(2019年１月８日)	11,703	△3.5	7.9	－	192.3	28,424

(注１) 基準価額は１万口当たり（以下同じ)。
(注２) 株式先物比率＝買建比率－売建比率
(注３) 債券先物比率＝買建比率－売建比率
(注４) 当ファンドは、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

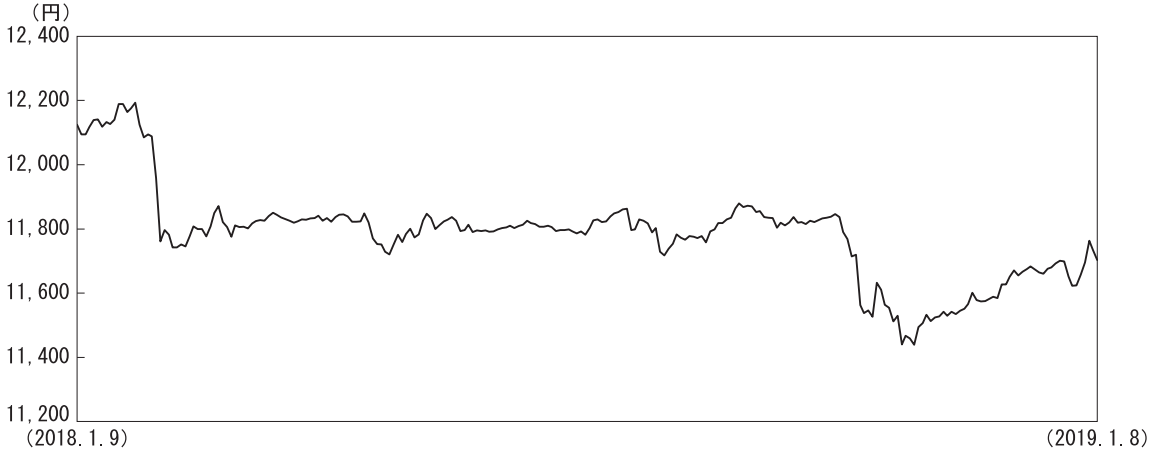
年月日	基準価額		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		騰落率			
(期　首)	円	%	%	%	%
2018年１月９日	12,125	－	41.7	8.1	157.4
１月末	12,085	△0.3	41.2	7.0	155.1
２月末	11,821	△2.5	14.5	－	184.9
３月末	11,833	△2.4	7.8	－	192.7
４月末	11,752	△3.1	12.1	－	190.2
５月末	11,793	△2.7	35.0	－	165.1
６月末	11,798	△2.7	14.4	－	185.5
７月末	11,803	△2.7	17.9	－	182.5
８月末	11,870	△2.1	35.3	－	163.9
９月末	11,835	△2.4	21.8	－	179.3
10月末	11,494	△5.2	35.9	－	167.0
11月末	11,627	△4.1	9.3	－	189.6
12月末	11,696	△3.5	10.0	－	188.8
(期　末)					
2019年１月８日	11,703	△3.5	7.9	－	192.3

(注１) 騰落率は期首比。
(注２) 株式先物比率＝買建比率－売建比率
(注３) 債券先物比率＝買建比率－売建比率
(注４) 当ファンドは、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

（2018年１月10日～2019年１月８日）

■基準価額の推移



期首：　12,125円
期末：　11,703円
騰落率：△3.5%

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は－3.5%となりました。保有する国内株式先物、米国株式先物の価格が下落したことから、基準価額は下落しました。

■投資環境

○国内株式市場

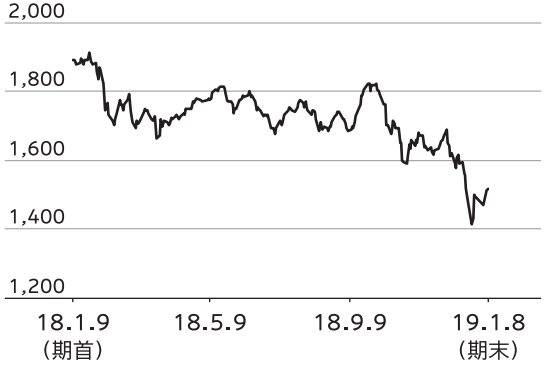
国内株式は下落しました。

2018年２月初めには、米国株式下落に起因する世界的なリスク回避傾向の高まりや、円高進行を背景に下落しました。

その後、米国株式は持ち直したものの、国内景気は減速感が台頭し国内株式は横ばい圏で推移しました。

10月に入ると、米国株式が下落したことや、中国経済減速への警戒が日本企業の業績下方修正懸念につながったことなどから、大幅下落しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



（出所：Bloomberg）

○米国株式市場

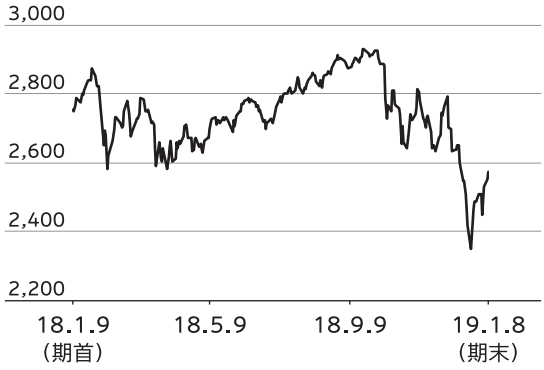
米国株式は下落しました。

2018年２月に利上げ観測が一段と高まり、長期金利が４年ぶりの水準まで上昇すると、株価は大きく下落しました。

その後、好調な米国企業業績や堅調な経済指標の発表などを背景に米国株式は上昇基調で推移しました。

しかし、10月に入ると、利上げ観測が加速し、リスク回避姿勢が強まったことや、米中貿易摩擦による来年以降の景気減速および企業業績の悪化懸念などを背景に、大幅下落しました。

S&P 500種指数の推移



（出所：Bloomberg）

○国内債券市場

国内債券の利回りは低下（価格は上昇）しました。

2018年７月に日銀が長期金利について誘導目標の柔軟化を検討するとの報道をきっかけに、金利は長期・超長期ゾーンを中心に上昇しました。実際に、日銀は、７月末に長期金利の許容変動幅を従来より拡大する意向を示しました。

しかしその後、国内外の株式が大幅に下落し、原油価格も下落に転じると、利回りは11月以降低下基調に転じました。

利回りは期末には0.01％台となり、期末の水準は期初比で低下しました。

日本債券（10年債）利回りの推移

（出所：Bloomberg）

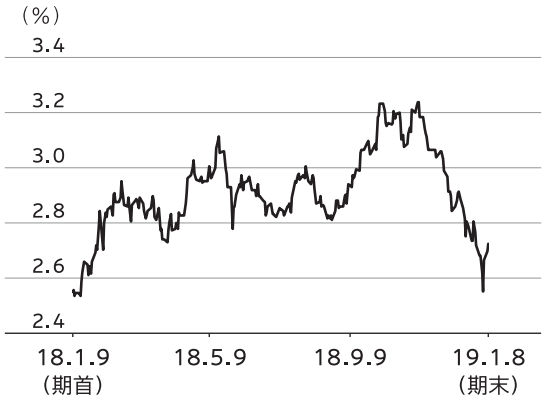
○米国債券市場

米国債券の利回りは上昇（価格は下落）しました。

期初に2.5％近傍であった米国10年国債の利回りは、2017年末に減税策が決定し景気堅調期待が高まったことや、原油価格の上昇を受けて、利上げ観測が加速されたことから上昇基調となり、一時3.2％台まで上昇しました。

しかし2018年11月以降、米中貿易摩擦による来年以降の景気減速および企業業績の悪化懸念などを背景に米国株式が大幅に下落したことや、期待インフレ率が低下したことなどから利回りは低下基調に転じ、期末には2.7％台となりました。

米国債券（10年債）利回りの推移



（出所：Bloomberg）

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドの方針通り、月次で各資産のリスクウェイトが均等になるように、各資産の構成比率を調整しました。

ただし２月は、５日の終値ベースで米国株式市場の緊張度の高まりを示す指標が当ファンドの基準値に達しました。そのため、６日に、米国株式のリスクウェイトを引き下げ、他の３資産のリスクウェイトに上乗せした上で、改めて他の３資産のリスクウェイトが均等になるようにリバランスしました。

３月初に、市場の緊張度は平常時に戻ったと判断し、３月以降は通常通りのリバランスを行いました。

資産別配分比率

先物		純資産比
	国内株式先物	3.5%
	米国株式先物	4.4%
	国内債券先物	127.1%
	米国債券先物	65.1%

（注）比率は、第５期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

原則として月次で各資産のリスクウェイトが均等になるように、各資産の構成比率を調整します。

なお、当ファンド独自の基準に基づいて、市場の緊張度が高まったと判断した場合等には、月中においても各資産の構成比率の調整を行うことにより、ファンドの価格下落リスクの抑制を図ります。

○１万口当たりの費用明細

（2018年１月10日～2019年１月８日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	4	0.035	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(4)	(0.035)	
(b) その他費用	4	0.031	(b)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（その他）	(4)	(0.031)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	8	0.066	
期中の平均基準価額は11,783円です。			

（注１）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2018年１月10日～2019年１月８日）

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 －	千円 － (1,700,000)

（注１）金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）単位未満は切捨て。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	18,073	18,935	－	－
国内	債券先物取引	222,288	212,379	－	－
外国	株式先物取引	19,661	23,856	－	－
外国	債券先物取引	78,828	67,410	－	－

（注１）金額は受渡代金。
（注２）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2018年１月10日～2019年１月８日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2019年１月８日現在）

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
			百万円	百万円
国内	株式先物取引	ＴＯＰＩＸ	1,004	－
国内	債券先物取引	１０年国債標準物	36,140	－
外国	株式先物取引	E-mini 500	1,248	－
外国	債券先物取引	10y T-Note	18,508	－

（注１）外貨建の評価額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
（注２）単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2019年１月８日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	28,619,623	100.0
投資信託財産総額	28,619,623	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）当期末における外貨建資産（4,014,776千円）の投資信託財産総額（28,619,623千円）に対する比率は、14.0％です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、当期末における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝108.79円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年１月８日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,213,124,762
コール・ローン等	24,194,571,191
未収入金	4,093,712,311
差入委託証拠金	3,924,841,260
(B) 負債	3,789,088,157
未払金	3,788,150,760
未払利息	70,926
その他未払費用	866,471
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	28,424,036,605
元本	24,287,200,811
次期繰越損益金	4,136,835,794
(D) 受益権総口数	24,287,200,811口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	11,703円

(注１) 信託財産に係る期首元本額17,329,723,695円、期中追加設定元本額7,870,282,111円、期中一部解約元本額912,804,995円
(注２) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳
日米４資産スマートバランス（適格機関投資家専用）10,757,102,646円
日米４資産スマートバランス（リスク量キャップ付）（適格機関投資家専用）12,124,096,433円
日米４資産スマートバランス２（適格機関投資家専用）1,395,649,441円
日米４資産スマートバランス 5,911,848円
日米４資産スマートバランス（ＤＣ年金） 4,440,443円
(注３) 期末における１口当たりの純資産総額　1.1703円

○損益の状況 (2018年１月10日～2019年１月８日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 15,927,108
受取利息	165,568
支払利息	△ 16,092,676
(B) 有価証券売買損益	△ 103,285,811
売買益	299,842,252
売買損	△ 403,128,063
(C) 先物取引等取引損益	△ 783,427,283
取引益	1,642,349,204
取引損	△2,425,776,487
(D) 保管費用等	△ 8,794,370
(E) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	△ 911,434,572
(F) 前期繰越損益金	3,683,267,482
(G) 追加信託差損益金	1,513,867,889
(H) 解約差損益金	△ 148,865,005
(I) 計(Ｅ＋Ｆ＋Ｇ＋Ｈ)	4,136,835,794
次期繰越損益金(Ｉ)	4,136,835,794

(注１) 有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注３) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2018年１月15日）。

マネープールマザーファンド

運用報告書

第７期（決算日　2018年８月10日）

＜計算期間　2017年８月11日～2018年８月10日＞

マネープールマザーファンド第７期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債等
主な組入制限	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の５％以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
（設定日） 2011年９月30日	円 10,000	% －	% －	百万円 11
１期（2012年８月10日）	10,006	0.1	73.6	299
２期（2013年８月12日）	10,013	0.1	98.8	1,123
３期（2014年８月11日）	10,019	0.1	94.6	2,008
４期（2015年８月10日）	10,024	0.0	93.8	2,134
５期（2016年８月10日）	10,027	0.0	84.1	1,549
６期（2017年８月10日）	10,030	0.0	85.2	1,412
７期（2018年８月10日）	10,032	0.0	75.1	1,339

（注１）基準価額は１万口当たり（以下同じ）。
（注２）当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

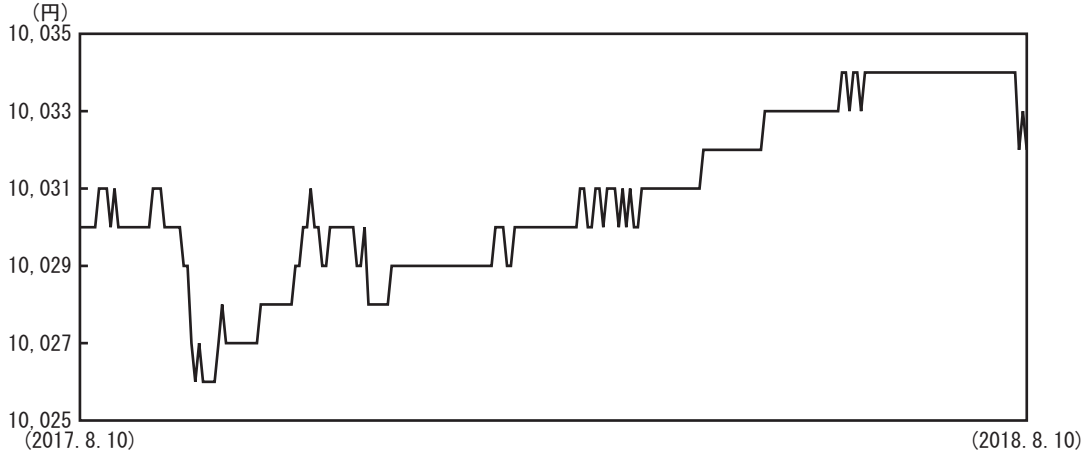
■当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
（期　首）	円	%	%
2017年８月10日	10,030	－	85.2
８月末	10,030	0.0	85.9
９月末	10,026	△0.0	78.9
10月末	10,028	△0.0	85.8
11月末	10,028	△0.0	85.7
12月末	10,029	△0.0	87.3
2018年１月末	10,030	0.0	72.5
２月末	10,031	0.0	87.1
３月末	10,031	0.0	81.0
４月末	10,032	0.0	81.0
５月末	10,033	0.0	73.6
６月末	10,034	0.0	67.1
７月末	10,034	0.0	67.4
（期　末）			
2018年８月10日	10,032	0.0	75.1

（注１）騰落率は期首比。
（注２）当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

運用経過

■基準価額の推移



期首：10,030円
期末：10,032円
騰落率：0.0%

■基準価額の主な変動要因

保有するプラス利回りの短期社債の金利収入を主要因として、基準価額は小幅ながらプラスとなりました。

■投資環境

日銀によるマイナス金利政策のもと、短期の国債利回りは期を通じてマイナス圏内で推移しました。一方、格付がＡ格相当の短期社債利回りは、小幅プラスの水準で推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

安全性、流動性が高く、利回りがプラスの短期社債を中心に運用することで、ポートフォリオ全体の利回りをわずかながらもプラスに維持しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

安全性、流動性が高く、残存期間の短い公社債を中心に運用を行う方針です。

■１万口当たりの費用明細

（2017年８月11日から2018年８月10日まで）

項　　目	
その他費用	0円
（その他）	(0)
合　　計	0

（注）１万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については９ページ（１万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

■売買及び取引の状況

○公社債

（2017年８月11日から2018年８月10日まで）

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	100,734	－ （　　－）
	社債券	1,612,294	－ (1,900,000)

（注１）金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
（注４）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

○公社債

（2017年８月11日から2018年８月10日まで）

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
7　東京三菱BK劣後	102,848		
7　みずほコーポ劣後	102,269		
455　東京電力	101,416		
43　ソフトバンクグループ	101,128		
5-1　住友生命第5	101,005	－	－
64　アコム	100,773		
1　森林総合研究所	100,734		
1　明治安田2013基	100,694		
263　北海道電力	100,611		
17　大和証券G本社	100,409		

（注１）金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況（2017年８月11日から2018年８月10日まで）

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記はマネープールマザーファンド（1,335,535千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

（2018年８月10日現在）

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券（除く金融債券）	100,000 (100,000)	100,706 (100,706)	7.5 (7.5)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	7.5 (7.5)
普通社債券	900,000 (900,000)	905,626 (905,626)	67.6 (67.6)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	67.6 (67.6)
合計	1,000,000 (1,000,000)	1,006,333 (1,006,333)	75.1 (75.1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	75.1 (75.1)

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注３）（　）内は非上場債で内書き。
（注４）当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

（2018年８月10日現在）

区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
特殊債券（除く金融債券）	1　森林総合研究所	2.0000	100,000	100,706	2018／12／20
種別小計	1銘柄	－	100,000	100,706	－
普通社債券	28　住友金属鉱山	0.7700	100,000	100,047	2018／08／31
	64　アコム	0.8800	100,000	100,048	2018／09／05
	５　大日本住友製薬	0.8210	100,000	100,058	2018／09／07
	455　東京電力	2.0750	100,000	100,395	2018／10／23
	６　オリエントコーポレーション	0.3000	100,000	100,051	2019／01／22
	７　みずほコーポ劣後	2.5000	100,000	102,003	2019／06／03
	17　大和証券G本社	0.3980	100,000	100,303	2019／08／28
	８　LIXILグループ	0.0010	100,000	99,906	2019／08／30
	７　東京三菱BK劣後	2.1100	100,000	102,811	2019／12／20
種別小計	9銘柄	－	900,000	905,626	－
合計	10銘柄	－	1,000,000	1,006,333	－

（注）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2018年８月10日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	1,006,333	61.2
コール・ローン等、その他	636,782	38.8
投資信託財産総額	1,643,115	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2018年８月10日現在）

項目	当期末
a 資産	1,643,115,688円
コール・ローン等	634,328,911
公社債（評価額）	1,006,333,200
未収利息	1,531,886
前払費用	921,691
b 負債	303,260,571
未払金	303,258,000
その他未払費用	2,571
c 純資産総額（ａ－ｂ）	1,339,855,117
元本	1,335,535,026
次期繰越損益金	4,320,091
d 受益権総口数	1,335,535,026口
１万口当たり基準価額（ｃ／ｄ）	10,032円

（注１）信託財産に係る期首元本額1,407,888,487円、期中追加設定元本額15,595,993円、期中一部解約元本額87,949,454円
（注２）期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンドアジア通貨コース 130,866,563円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド高金利通貨コース 58,511,152円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンドブラジルレアルコース 90,134,508円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド日本円コース 3,244,277円
アジアハイイールド債券ファンド（毎月分配型）為替ヘッジなしコース 6,047,794円
アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジコース 14,759,575円
日米４資産スマートバランス 1,024,156,932円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド米ドルコース 2,856,955円
日米４資産スマートバランス（ＤＣ年金） 4,957,270円
（注３）期末における１口当たりの純資産総額 1.0032円

■損益の状況

（2017年８月11日から2018年８月10日まで）

項目	当期
a 配当等収益	10,751,764円
受取利息	10,975,273
支払利息	△ 223,509
b 有価証券売買損益	△10,394,200
売買損	△10,394,200
c 信託報酬等	△ 47,078
d 当期損益金（ａ＋ｂ＋ｃ）	310,486
e 前期繰越損益金	4,236,144
f 解約差損益金	△ 270,546
g 追加信託差損益金	44,007
h 合計（ｄ＋ｅ＋ｆ＋ｇ）	4,320,091
次期繰越損益金（ｈ）	4,320,091

（注１）有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
（注３）解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
（注４）追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

○信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2017年10月２日）。
○公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2018年１月15日）。